

JPX Investor Day 2025

デリバティブ市場

株式会社大阪取引所 代表取締役社長

株式会社東京商品取引所 代表取締役会長

横山 隆介

2025年 7月 1日

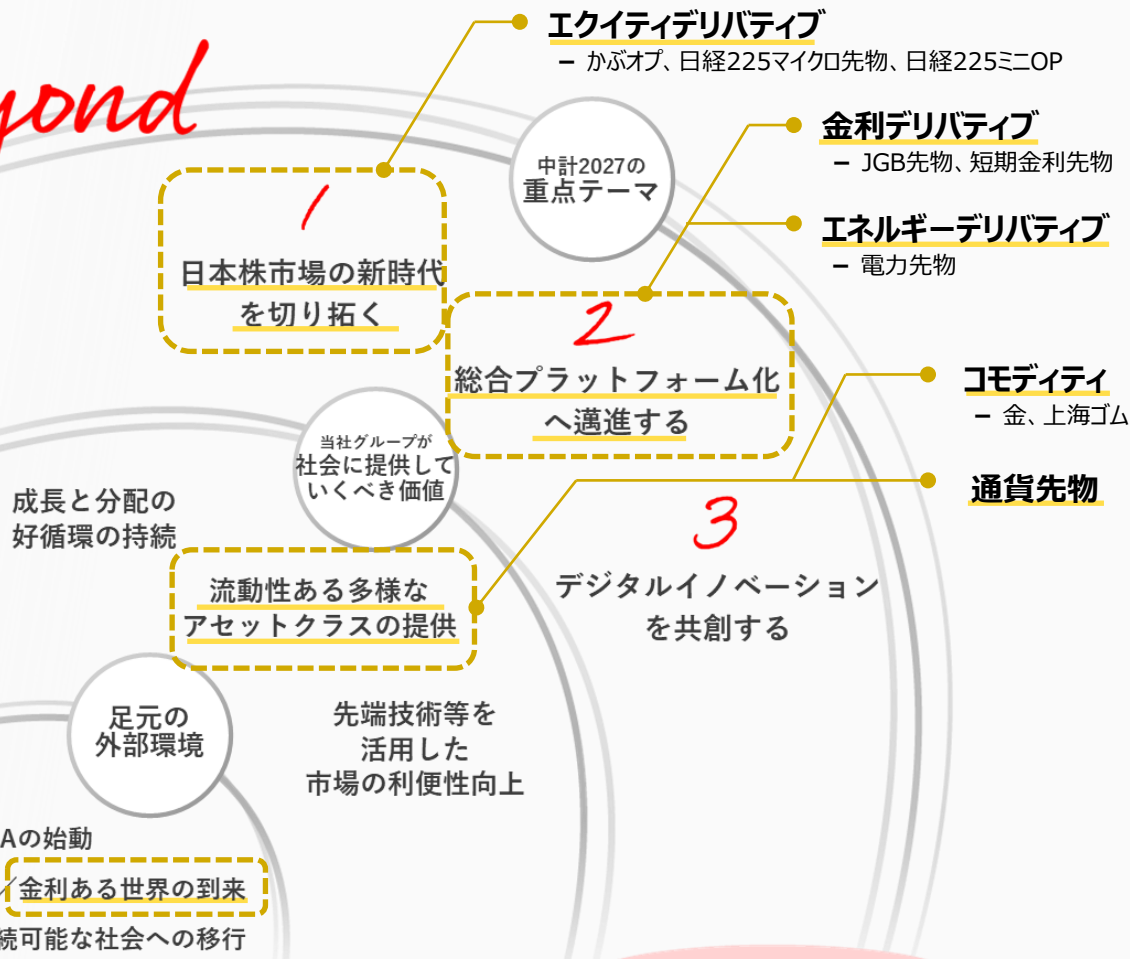


「中期経営計画2027」における各取組みの位置づけ

中期経営計画2027の基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す



第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ 中計2027
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン
Target 2030

1. デリバティブ市場の全体概況

2. 各取組みの状況

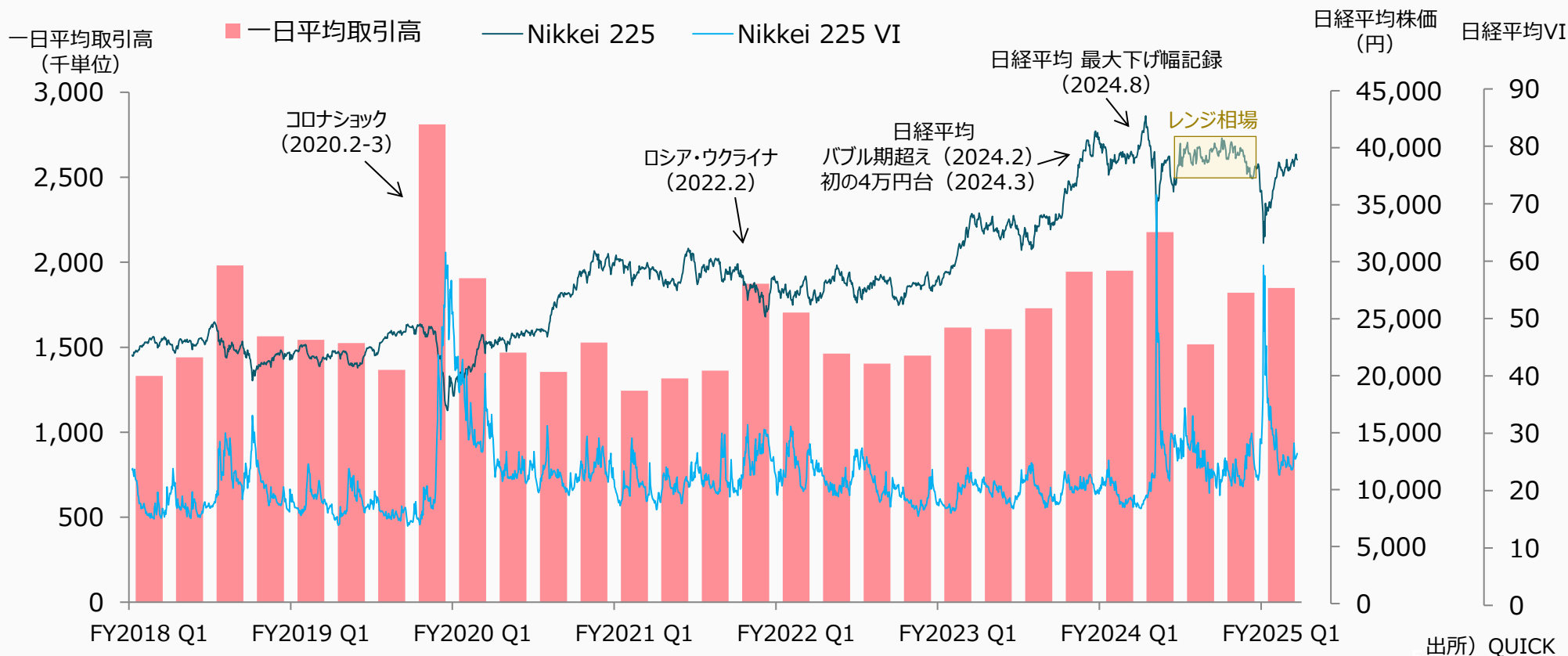
1. デリバティブ市場の全体概況

2. 各取組みの状況

デリバティブ市場の概観 - 全体取引高 -

- 24年度当初は前年度からの市場拡大傾向の流れに乗っていたものの、24年8月の相場急変の影響で一部の市場参加者が撤退・取引縮小し、取引が低迷（特に主力エクイティ商品）
- 小口新商品や金融政策変更を背景とした金利商品等の取引増で、24年度一日平均取引高は186万枚で過去最高を記録（前年度比+14万枚、+8.4%）するものの、営業収益は173.1億円（前年度比-11.9億円、-6.4%）に。

デリバティブ市場取引高（OSE/TOCOM合算）



近年の取組みについて

- 多様なニーズに応えるべく新商品の上場・新制度の導入を実施。

23年度以降の主な取組み

2023年5月	短期金利先物（TONA3か月金利先物）を上場（OSE）
	日経225マイクロ先物・ミニオプションを上場（OSE）
2024年3月	電力先物（週間物）を上場（TOCOM）
	JPXプライム150指数先物を上場（OSE）
2025年5月	上海天然ゴム先物を上場（OSE）
	電力先物（年度物）を上場（TOCOM）
	日経225ミニオプションに水曜満期を追加（OSE）
2026年4月	通貨先物を上場（OSE）

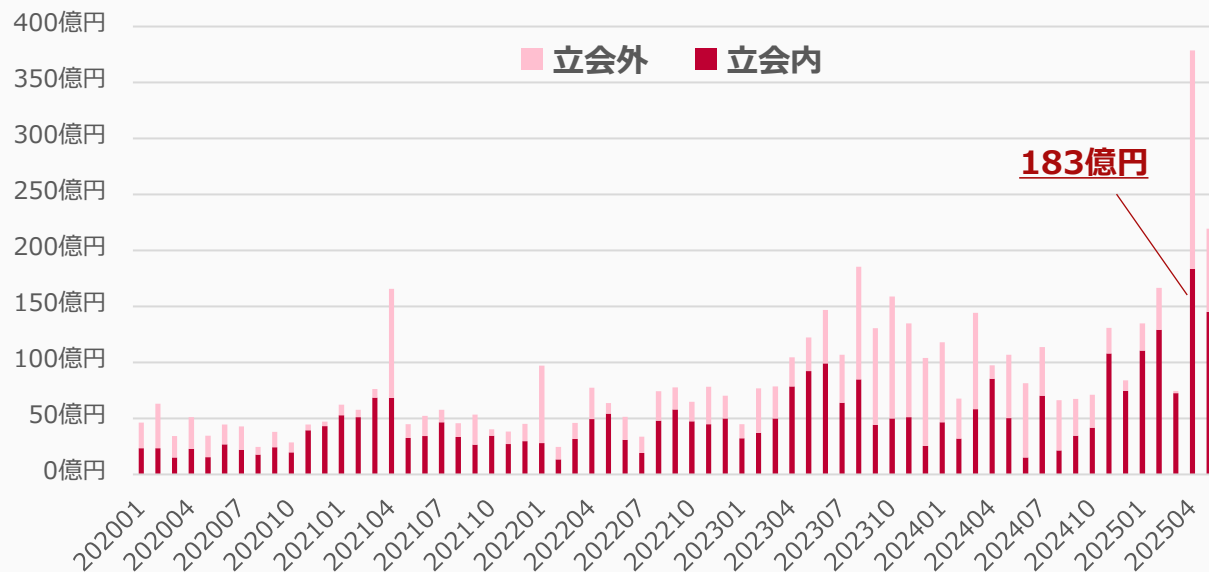
1. デリバティブ市場の全体概況

2. 各取組みの状況

有価証券オプション市場（かぶオプ）

- 個別株を対象とするかぶオプは、世界的な拡大傾向に関わらず日本では伸び悩んでいたが、新NISA等による日本株の注目度向上等で市場振興の好機が到来
- 24年取引高は、米国が111億枚、香港が1.7億枚、韓国が1.6億枚に対し、OSEは149万枚
- こうした好機を捉え、取扱証券会社及び気配提示銘柄の拡充を実現し、立会中心に取引が増加し、25年4月には直近10年で最高となる183億円の立会取引を記録
- リテール向け取扱証券会社として、moomoo証券が参入
- 24年9月から個別株を原資産とするかぶオプにマーケットメイカーが気配提示を開始（計12原資産）
- 今後も25年後半に更なる気配提示対象銘柄拡充を予定するほか、取扱証券会社の更なる増加に向けてサポートを継続するとともに、接続済みの証券会社と共同PR等を推進

かぶオプ月間取引想定元本推移（2020年1月以降）



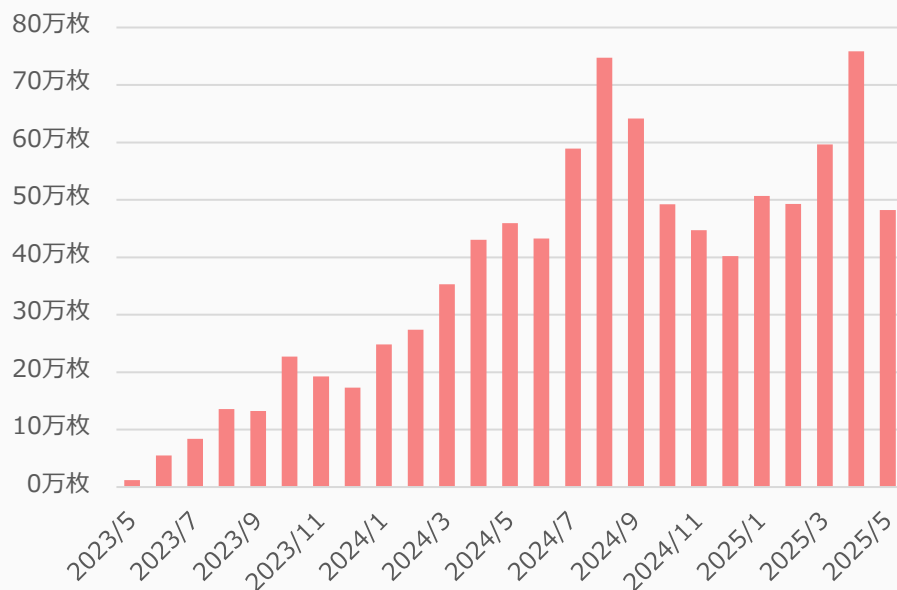
マーケットメイク対象原資産

MM対象原資産	
1306	TOPIX連動型上場投信
1321	日経225連動型上場投信
5401	日本製鉄
6920	レーザーテック
7203	トヨタ自動車
7974	任天堂
8035	東京エレクトロン
8058	三菱商事
8306	三菱UFJグループ
9101	日本郵船
9983	ファーストリテイリング
9984	ソフトバンクグループ

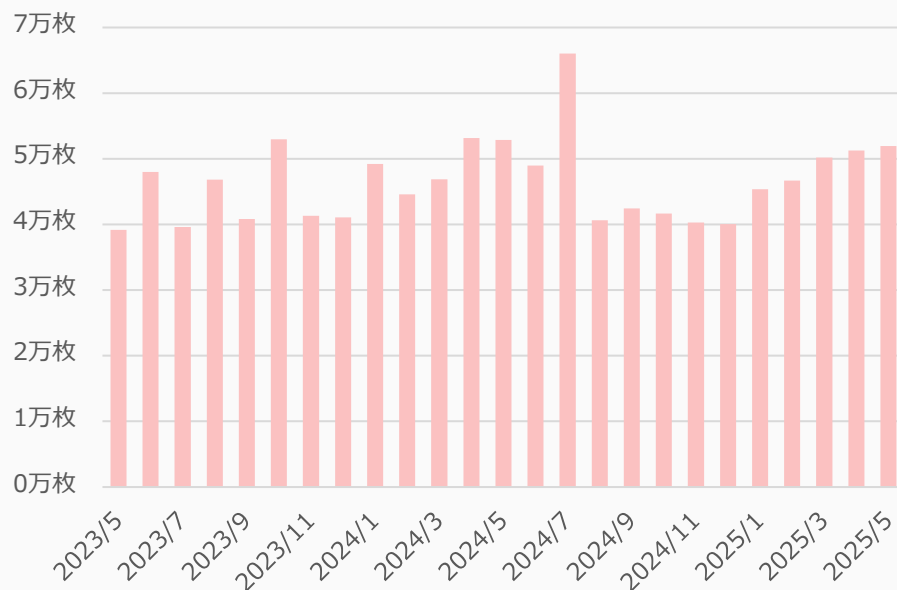
日経225マイクロ先物・日経225ミニオプション市場

- 2023年5月に小口取引のニーズを満たすべく、マイクロ先物とミニオプションを上場
- マイクロ先物は順調に取引高を伸ばし、2024年度以降のADVが50万枚超に。デリバティブ未経験層が参入する際のエントリー商品として活用が拡大
- マイクロ先物は想定元本40万円/枚、証拠金は2万円/枚程度（6/20時点）
- ミニオプションは毎週金曜日に満期を迎える商品であり、精緻なリスク管理が可能。より効率的なイベントリスクのヘッジ手段として国内外の投資家（機関投資家/個人投資家）に活用されている。
- こうした状況を踏まえ、2025年5月にはミニオプションに水曜満期銘柄を追加

日経225マイクロ先物 ADV



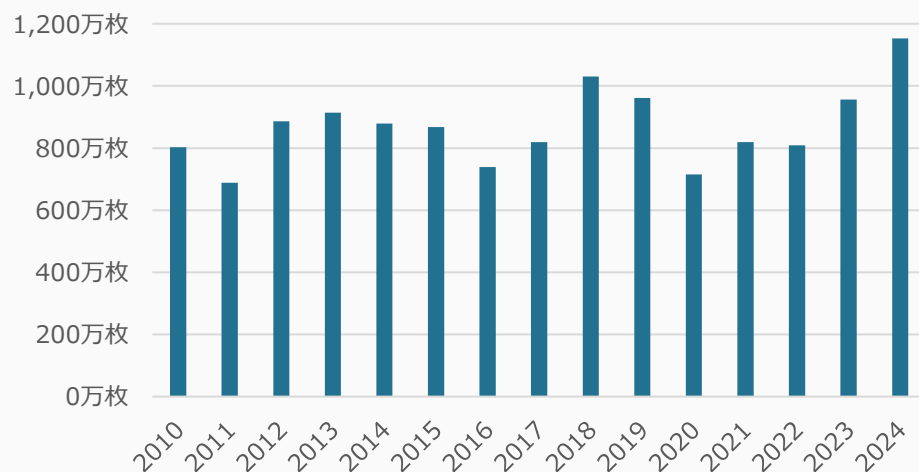
日経225ミニオプション ADV



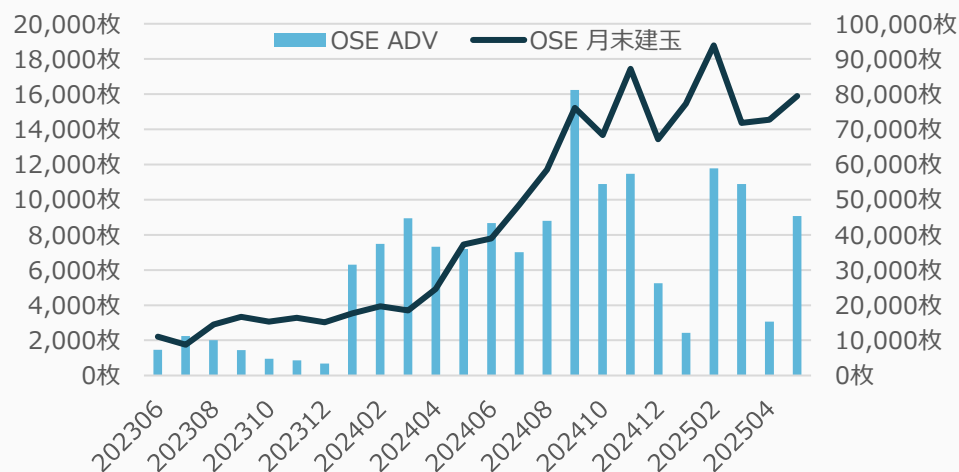
金利デリバティブ市場

- 金融政策変更を背景に円金利への注目度は高く、**長期金利のベンチマークである長期国債先物**では、**昨年の取引高は1,153万枚と2007年以来の高水準**を記録
 - 2025年10月19日に長期国債先物市場開設40周年を迎える予定であり、この機を捉えてプロモーションを推進
- 2023年5月上場の**短期金利先物であるTONA3か月金利先物**も、24年3月のマイナス金利解除以後、市場の注目度が一層向上し、**建玉残高が大きく増加（25年5月末時点で約8万枚）**
 - 取引の拡大・定着を企図したMM気配拡充、25年9月末までの手数料の半額キャンペーンを実施中
- 今後の更なる利上げが予想される中で、円金利リスクを効率的にヘッジできる環境を構築すべく、円金利デリバティブの利便性・流動性の更なる向上を目指す。

長期国債先物 年間取引高



ADV TONA先物 月別取引高 (ADV) ・建玉推移 建玉

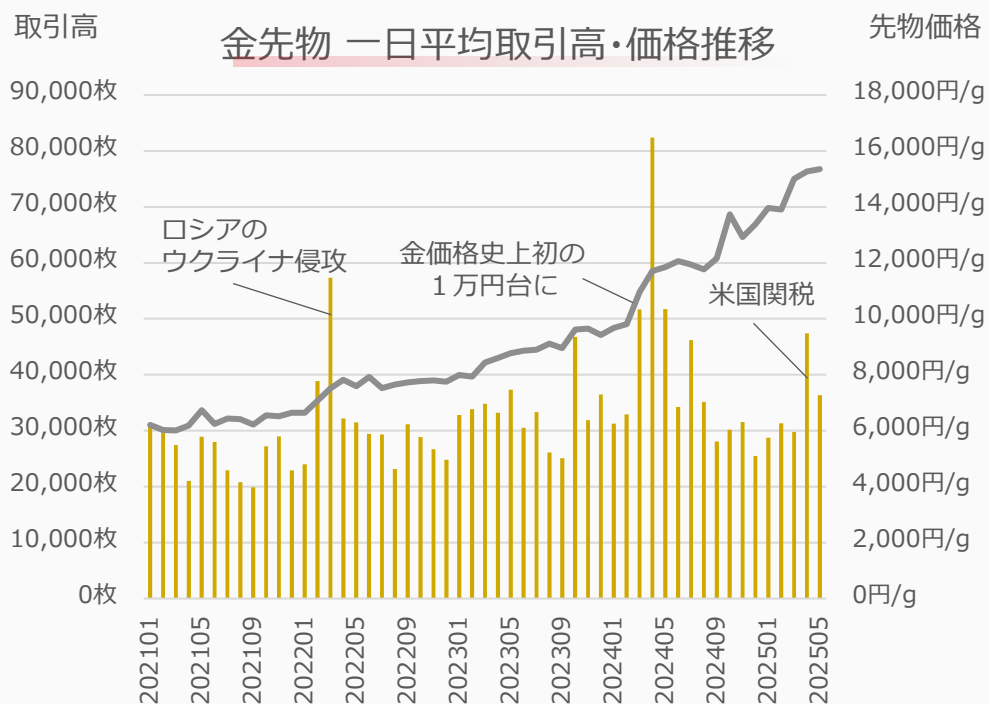


※TONAとは、Tokyo OverNight Average rateの略称であり、コール市場において担保なしで短期資金を借り、翌日に返済する取引の金利を表します。日本ではLIBORに代わるリスクフリーレートとして、TONAが特定されています。

コモディティ先物市場（金・ゴム）

金標準先物

- 金価格の上昇が続き過去最高値を更新し続ける中、個人投資家の関心も引き続き高い。
- 当業者等の実需筋の参入もあり、取引は堅調に推移。**昨年の取引高は945万枚と直近10年で過去最高を記録。**



ゴム先物

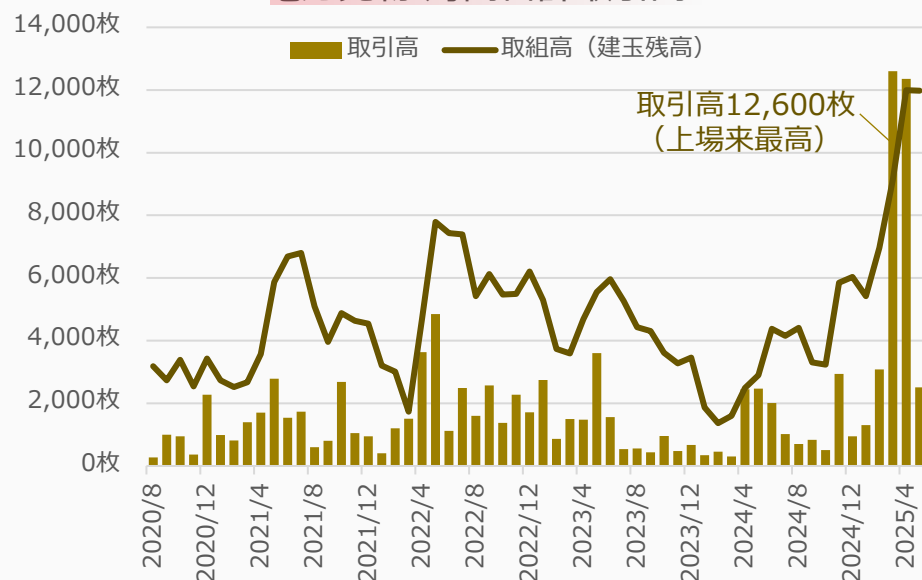
- **上海先物取引所（SHFE）に上場の天然ゴム先物を対象とした現金決済型の先物を上場**
 - SHFEのゴム先物の取引高は世界一（ADV40万枚）である一方、中国外からのアクセスが難しく、証拠金等も人民元建て
 - 中国在庫のヘッジを目的に、国内外の当業者から利用ニーズ
- **裁定取引を通じてOSEゴム市場全体ひいてはコモディティ市場全体の流動性向上も期待**
 - 3週間の取引高は1,330枚、建玉は409枚（6/12時点）



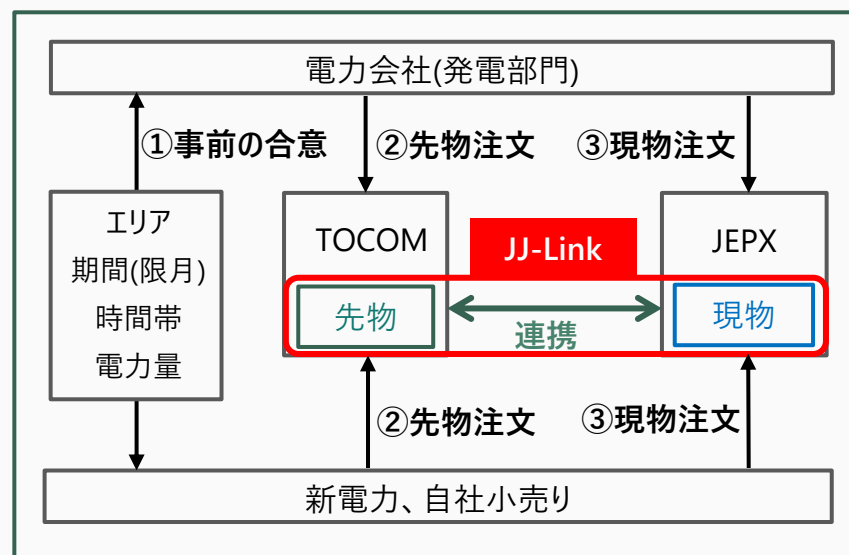
電力先物市場

- 日本は世界第5位の電力消費国であり、諸外国と比較しても電力先物市場の潜在性は大きい。
- 課題であった「信用力の高い大手金融機関」第1号として、三菱UFJ銀行が新規参入（24年9月）。3月以降の市場急拡大に寄与。更なる大手金融機関の参入に向けて営業活動を継続
- 大手電力事業者等が大規模に取引を行うにあたっては、信用力の高い大手金融機関がクリアリングブローカーとして必要
- 事業年度単位のヘッジニーズに応えるため、2025年5月26日には年度物を追加。
- 日本卸電力取引所（JEPX）と共に2024年10月に開始した現物・先物取引の連携サービス（JJ-Link）について、更なる利便性向上を目指す。
- 先物ポジション保有者が現物を調達するオペレーションを大幅に省略できるワンストップサービスの提供を検討（26年度開始目途）

電力先物 月間合計取引高



現物・先物取引連携サービスJJ-Linkのイメージ



通貨先物市場（2026/4/13 市場開設予定）

- JPXデリバティブ市場は、海外投資家の取引比率も高く、**日経225先物や金先物を取引する投資家が円のエクスポージャーをワンストップでヘッジしたいとのニーズ**
 - アジア域内の投資家（ヘッジファンド、プロップファーム等）からの強いニーズを確認
 - 特に日経225先物やTOPIX先物の米ドルの為替ヘッジでの利用へ強い声。加えて、商先業者等からは金先物等の為替ヘッジへの声も。インターバンクへのアクセスが限定的な国内証券会社・金融機関からもニーズ
- 総合取引所として様々なアセットクラスの商品を取扱う一方で通貨関連デリバティブは未進出であり、**通貨関連デリバティブを取り扱うことで、より利便性の高い市場を創設**
 - 日経225先物などの指数先物との間での**証拠金の相殺**を通じた資金効率の向上を実現するべく検討中

既存商品のラインナップが拡充

エクイティ

225先物/OP, TOPIX先物 等

金利・債券

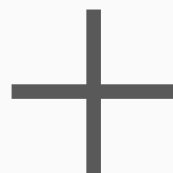
JGB先物, 短期金利先物 等

コモディティ

金先物, ゴム先物 等

エネルギー

原油先物, 電力先物 等



新商品

通貨先物

USD/JPY
CNH/JPY
EUR/JPY

- 他商品と組み合わせやすい**ミニサイズ**
- **差金決済型**で導入

* CNH：オフショア人民元

円のエクスポージャーをOSE市場でワンストップでヘッジ

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。